

1:新規
2:更新

東吉野村測量・建設コンサルタント等業務競争入札参加資格審査申請書

令和8年度において、東吉野村で行われる測量・建設コンサルタント等業務に係る競争入札に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

令和 年 月 日

東吉野村長 水本 実 殿

フリガナ			
商号又は名称			
代表者役職		代表者氏名	
本店郵便番号		都道府県	
本店所在地			
本店電話番号		本店FAX番号	

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	第 号	年 月 日	不動産鑑定業者	第 号	年 月 日
建築士事務所	第 号	年 月 日	土地家屋調査士	第 号	年 月 日
建設コンサルタント	第 号	年 月 日	計量証明事業者	第 号	年 月 日
地質調査業者	第 号	年 月 日		第 号	年 月 日
補償コンサルタント	第 号	年 月 日		第 号	年 月 日

(※営業所等に権限を委任する場合はご記入ください)

フリガナ			
受任営業所等 名 称			
受任者役職		受任者氏名	
受任営業所等 郵便番号		都道府県	
受任営業所等 所 在 地			
受任営業所等 電 話 番 号		受任営業所等 FAX番号	

地籍調査業務実績の有無	有・無
-------------	-----

代表者印	印
受任者印	印

受付印	
受付番号	

□測量等実績高

□有資格者數(人)

業者名

業態調書（測量・建設コンサルタント等）

登録部門及び希望業務の確認

記載要領

- 「測量業務」における「測量一般」、「地図の調整」及び「航空測量」を希望する方は、測量法第55条の登録がなければ希望することはできません。
 - 「建築関係建設コンサルタント業務」における「建築一般」を希望する方は、建築士法第23条の登録がなければ希望することはできません。
 - 「補償関係コンサルタント業務」における「不動産鑑定」を希望する方は、不動産の鑑定評価に関する法律第22条による登録がなければ希望することはできません。
 - 工事監理(建築)、工事監理(電気)及び工事監理(機械)については、自社の設計した事案以外の工事監理業務についても希望する場合、記載してください。

【様式④号C-HY-8】

※ 受付番号

※ 業者コード

當業所一覽表

記載要領

- 1 本表は、申請日現在で作成すること。
 - 2 「営業所名称」欄には、常時契約を締結する本店又は支店等営業所の名称を記載すること。
 - 3 「所在地」欄には、営業所の所在地を上段から左詰めで記載すること。
 - 4 「電話番号・FAX番号」欄には、上段に電話番号を、下段にFAX番号を記載することとし、市外局番、市内局番及び番号は、「-（ハイフン）」で区切ること。
 - 5 「営業区域」の欄は、記入不要です。

※ 受付番号

※ 業者コード

技 術 者 経 歴 書

(種類)

氏 名	法 令 に よ る 免 許 等		実 務 経 歴	実務経験年月数
	名 称	取 得 年 月 日		
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月

記載要領

- 1 本表は、希望業種区分ごとに作成し、種類欄に記載する。
また、「氏名」の記載は、営業所(本店又は支店若しくは常時契約する事務所)ごとにまとめて行い、その直前に、()書きで当該営業所名を記載すること。
- 2 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。
(例：○○建築士、○○土木施工管理技士)
- 3 「実務経歴」の欄には、最近のものから記載し、純粋に測量等業務に従事した職種及び地位を記載すること。

※ 受付番号

※ 業者コード

(希望業種区分)

測量等実績調書

記載要領

- 1 本表は、「希望業種区分」ごとに、「直前1年度分決算」又は「直前2年度分決算」の各別に作成すること。
 - 2 本表は、直前2年間の完成業務の実績高の7割を超えるところまで、請負代金の額の大きい順に記載すること。
 - 3 下請については、「注文者」の欄には元請業者名を記載し「件名」の欄には下請件名を記載すること。
 - 4 「測量等対象の規模等」の欄には、例えば測量の面積・精度等、設計の階数・構造・延べ面積等を記載すること。
 - 5 「請負代金の額」は、消費税抜きの金額を記載すること。

地籍調査実績調書

注文者	元請又は下請区分	件名	調査等対象の規模等	業務履行場所のある都道府県名	受託代金の額(千円)	着手年月
						完了(予定)年月

記載要領

- 1 本表は、直前2年間の主な完成業務又は直前2年間の業務について記載すること。
- 2 下請については、「注文者」の欄には元請業者名を記載し、「件名」の欄には下請件名を記載すること。
- 3 「調査等対象の規模等」の欄には、受注工程・面積・縮尺・精度・傾斜、視通条件・筆数等を記載すること。
- 4 「受託代金の額」の欄には、消費税込みの金額を記載すること。

東吉野村 村税等納付状況証明申請書

令和 年 月 日

東吉野村長 水本 実 殿

住所又は所在地

称号又は名称

代表者氏名

印

東吉野村競争入札参加資格申請用の下記の村税等の納付状況について、納期末到来分を除き完納していることを証明願います。

記

○個人村民税	令和6年度分	令和7年度分
○固定資産税	令和6年度分	令和7年度分
○軽自動車税	令和6年度分	令和7年度分
○国民健康保険税	令和6年度分	令和7年度分
○法人村民税	令和6年度分	令和7年度分

※法人の場合は、その代表者の納付状況を確認してください。

※法人村民税に限り令和7年度が納期末到来となる場合は令和6年度分を確認してください。

東吉野村村税等納付状況証明書

村税等の納付状況について、申請のとおり納期末到来分を除き完納されていることを証明します。

令和 年 月 日

東吉野村長 水 本 実

暴力団排除に関する誓約書

私は、東吉野村測量・建設コンサルタント等業務競争入札参加資格審査申請を行うに当たり、下記事項のいずれにも該当しないことを誓約します。

記

- 1 役員等(法人にあっては役員(非常勤の者を含む。)、支配人及び支店又は営業所(常時建設工事等の契約に関する業務を行う事務所をいう。以下同じ。)の代表者を、法人格を持たない団体にあっては法人の役員と同様の責任を有する者を、個人にあってはその者、支配人及び支店又は営業所の代表者をいう。以下同じ。)が暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「暴力団対策法」という。)第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)であると認められる者。
- 2 暴力団(暴力団対策法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められる者。
- 3 役員等が、その属する法人又は法人格を持たない団体、自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用していると認められる者。
- 4 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的若しくは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していると認められる者。
- 5 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者。

令和 年 月 日

東吉野村長 水本 実様

住所または所在地

商号または名称

代表者氏名

印

東吉野村入札参加資格審査申請受付票

商号又は名称	
--------	--

※上記 商号又は名称欄にご記入の上提出してください。

令和8年度測量・建設コンサルタント業務競争入札参加資格審査申請を受け付けました。

東吉野村地域振興課

受付印
受付番号

申請を済ませられた業者の皆様へ

1. 申請受付時において内容審査を済ませておりますので、この受付票を交付された業者は登録されることとなります。したがって、資格審査結果の通知は行いません。

※ただし、補正の指示を受けた場合、期日までに申請書類の補正等がなされない場合登録されません。

2. 申請内容に変更が生じたときは、変更届出書を提出してください。

(1) 提出書類（添付書類） ※それぞれの様式に指定はありません。

入札参加資格審査申請書変更届（様式の指定はありません）

1) 商号又は名称、本店所在地又は電話番号の変更（商業登記簿謄本の写し）

2) 代表者の変更（商業登記簿謄本の写し）

3) 登録する営業所の名称又は所在地（所在地がわかる書類）

4) 委任者の変更（新しい委任状）

(2) 提出期限

変更のあった日から1ヶ月以内に提出してください。ただし、令和8年3月31日までに変更があつた場合は、同年4月1日以降に提出してください。

(3) 提出先

〒633-2492

奈良県吉野郡東吉野村大字小川99番地

東吉野村役場 地域振興課 地域開発グループ 電話0746-42-0441

(4) 提出方法

郵送

※宛名及び申請書提出日は必ず明記してください。